

様式第1〔第6条〕 B

特定工場新設（変更）届出及び実施制限期間の短縮申請書（一般用）

年 月 日

田原本町長

殿

氏名又は名称及び住所並びに

届出者

法人にあつてはその代表者の氏名

(担当者) 電話() () 番

工場立地法第6条第1項（第7条第1項、第8条第1項、工場立地の調査等に関する法律の一部を改正する法律（昭和48年法律第108号。以下「一部改正法」という。）附則第3条第1項）の規定により、特定工場の新設（変更）について、次のとおり届け出るとともに工場立地法第11条第1項の期間の短縮方を申請します。

1	特定工場の設置の場所		
2	特定工場における製品（加工修理業に属するものにあつては加工修理の内容、電気供給業、ガス供給業又は熱供給業に属するものにあつては特定工場の種類）		
3	特定工場の敷地面積	変更前 m ²	変更後 m ²
4	特定工場の建築面積	変更前 m ²	変更後 m ²
5	特定工場における生産施設の面積	別紙1のとおり	
6	特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置	別紙2のとおり	
7	工業団地の面積並びに工業団地共通施設の面積及び工業団地の環境施設の配置	別紙3のとおり	
8	隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用	別紙4のとおり	
9	特定工場の新設（変更）のための工事の開始の予定日	造成工事等	
		施設の設置工事	
※整理番号		※備考	
※受理年月日			
※審査結果			

- 備考
- ※印の欄には、記載しないこと。
 - 6欄から8欄について、規則第4条に規定する緑地以外の環境施設以外の施設と重複する土地及び規則第3条に規定する建築物屋上等緑化施設はそれ以外の緑地と区別して記載すること。
 - 法第6条第1項の規定による新設の届出の場合は、1欄から9欄までのすべての欄（特定工場の設置の場所が工業団地に属しない場合は7欄を、工業集落地特例の適用を受けようとしなない場合は8欄を除く。）に記載すること。
 - 法第7条第1項又は一部改正法附則第3条第1項の規定による変更の届出の場合は、1欄から9欄までのすべての欄（特定工場の設置の場所が工業団地に属しない場合は7欄を、工業集落地特例の適用を受けようとしなない場合は8欄を除く。）に記載するとともに、2欄から6欄まで及び8欄のうち変更のある欄については、変更前及び変更後の内容を対照させること。
 - 法第8条第1項の規定による変更の届出の場合は、1欄及び9欄に記載するとともに、2欄から6欄まで及び8欄のうち変更のある欄については、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。
 - 9欄については、埋立及び造成工事を行う場合にあっては造成工事等の欄に、生産施設、緑地等の施設の設置工事を行う場合にあっては施設の設置工事の欄に、それぞれ実施制限期間の短縮後の工事開始予定日を記載すること。
 - 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とすること。

別紙 2

特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置

1. 緑地及び環境施設の面積

緑地（様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地を除く。）の名称	施設番号	面積（ m^2 ）
緑地面積（様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地を除く。）の合計		m^2
様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地の名称	施設番号	面積（ m^2 ）
様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地の面積の合計		m^2
緑地面積の合計		m^2
緑地以外の環境施設の名称	施設番号	面積（ m^2 ）
緑地以外の環境施設の面積の合計		m^2
環境施設の面積の合計		m^2

2. 環境施設の配置

敷地の周辺部に配置する環境施設の各施設の番号	
敷地の周辺部に配置する環境施設の面積の合計	m^2
配置について勘案した周辺の地域の土地利用の状況などとの関係	

備考

- 1 緑地の名称の欄には、区画毎に緑地の種類及びその設置の場所を記載すること。
- 2 その他は、別紙1の備考1から3まで及び5と同様とすること。この場合において、「セー1」とあるのは、緑地（様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地を除く。）にあつては「リー1」と、様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地にあつては「ジー1」と、緑地以外の環境施設にあつては「カー1」と読み替えるものとする。

別紙 3

工業団地の面積並びに工業団地共通施設の面積及び配置

工業団地の名称				
工業団地の所在地				
工業団地の面積	m ²			
工業団地内の全工場又は 全事業場の敷地面積の合計	m ²			
工業団地共通施設 の面積の合計	m ²			
うち緑地（様式第1又は第2 備考2で区別することとされ た緑地を除く。）	面積	m ²	/	
うち様式第1又は第2備考2 で区別することとされた緑地	面積	m ²	/	
うち緑地以外の環境施設	面積	m ²	種類	
その他の共通施設	面積	m ²	種類	
その他の施設	面積	m ²	種類	
工業団地等の配置に關する 概略図その他の説明				

備考 1 その他の施設の面積の欄は、工業団地の面積から工業団地内の全工場又は全事業場の敷地面積の合計及び工業団地共通施設の面積の合計を減じた面積を記載すること。

別紙 4

隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用

隣接緑地等の名称				
隣接緑地等の所在地				
隣接緑地等の面積の合計				m ²
うち緑地（様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地を除く。）	面積	m ²		/
	面積	m ²		
	面積	m ²		種類
事業者の負担する総額	設置費用		円	
	維持管理費用		円	
うち届出者の負担費用	設置費用		円	
	維持管理費用		円	
隣接緑地等の配置に関する概略図その他の説明				

- 備考 1 「事業者の負担する総額」の欄には、隣接緑地等の整備につき当該工業集合地に工場又は事業場を設置する事業者が負担する費用の総額について、設置費用、維持管理費用（毎年の維持管理費用に協定等による維持管理期間を乗じた金額）のそれぞれを記載すること。
- 2 「うち届出者の負担費用」の欄には、隣接緑地等の整備につき届出者が負担する費用について、設置費用、維持管理費用（毎年の維持管理費用に協定等による維持管理期間を乗じた金額）のそれぞれを記載すること。

様式例第 1

整理番号	
------	--

事業概要説明書

1	生産開始の日	年 月 日 (当初操業 年 月 日)				
2	主要製品別生産能力及び生産数量					
	製 品 名		生 産 能 力		生 産 数 量	
3	水源別工業用水使用量 計 (単位：トン/日)					
	上水道	工業用水道	河川表流水	井戸水	その他	回収水
4	電力の使用量 計 (単位：KWH/日)					
	買電による電力使用量			自家発電による電力使用量		
5	従業員数 計 人					
	職員	男 人 女 人	工員	男 人 女 人	計	男 人 女 人

備考 1 生産能力および生産数量は、各々の事業に応じ、通常用いる単位（例：トン/日、m³/月/等）で記載して下さい。

2 事業概要説明書の用紙の大きさは、日本産業規格A4を用いて下さい。

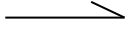
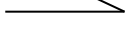
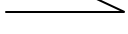
様式例第 2

生産施設、緑地、緑地以外の環境施設、その他主要施設の配置図



- 備考 1 配置図に記載する生産施設は、建築物のあるものは建築物単位で、ないものは個々に記入してください。
- 2 その他の主要施設には貯水池、井戸等の工業用水施設、電力施設、公害防止施設、倉庫、タンク等の貯蔵施設、駐車場を含みます。
- 3 生産施設、緑地、緑地以外の環境施設は、下表に指定する淡い色彩でそれらの位置、形状を着色して明示するとともに、それらの名称を付記してください。

施 設 の 名 称	色 彩
生 産 施 設	青
緑 地	緑
様式第 1 又は第 2 で 区別することとされた緑地	網掛け
緑地以外の環境施設	黄

- 4 変更の届出の場合は変更前と変更後の状態が比較対照できるように明示してください。
- 新設設置の場合  斜線をひく
- 変更のない場合  指定の色でぬるのみ
- 撤去の施設  網かけ
- 5 図面には縮尺並びに方位を示す記号を記載してください。図面の縮尺は、原則として敷地面積が 100ha 未満の工場等にあつては五百分の一ないし二千分の一、100ha 以上 500ha 未満の工場等にあつては千分の一ないし二千分の一、500ha 以上の工場等にあつては二千分の一ないし三千分の一程度としてください。
- 6 環境施設のうち屋内運動施設又は教養文化施設がある場合は、当該施設の利用規程及びその周知方法を記載した書類を添付してください。

様式例第 4

特定工場の新設等のための工事の日程

工 事 の 種 類	工 事 の 日 程											
	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年
月	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年
日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日
造成（埋立）工事 敷地の増減の移転登記等を記載												
生産施設の設置工事												
施設 の 名 称	施設番号											
環境施設・緑地の設置工事												
施設 の 名 称	施設番号											
その他の主要施設の設置工事 及び特別配置施設												

- 備考 1 工事の日程の欄には、工事の種類ごとに工事の期間を←→印で記載するとともに当該工事の開始と終了の日を付記して下さい。なお、生産施設については、当該生産施設の運転の開始の日も工事の日程の欄にあわせて明記して下さい。また、生産施設の設置工事、環境施設・緑地の設置工事において既存施設の廃棄工事が行われる場合には、当該廃棄工事の日程も記載して下さい。
- 2 施設の名称、施設番号の欄には規則による届出書の別紙1～3に記載した生産施設、緑地、緑地以外の環境施設の名称、番号を記載して下さい。
- 3 その他の主要施設とは、食堂、事務所等、倉庫などが含まれます。
- 4 事務所、倉庫等その他の主要施設の設置工事の日程の欄には、当該工事の開始が生産施設の設置工事、環境施設・緑地の設置工事のいずれよりも早い場合にのみ当該施設の種類を工事の種類欄に明記して下さい。
- 5 変更の届出の場合には、変更に係る施設について記載して下さい。

【一 般 用】

特定工場新設（変更）届出についての補足説明書

1 特定工場新設（変更）についての概要

(1) 目的

(2) 設備投資額 百万円

(3) 今回の届出にかかる建設予定工場の概要

名 称：
設 置 の 場 所：
建 築 面 積： m^2
(うち生産施設面積)：(m^2)
屋外の生産施設面積：
構 造：
製 造 工 程 名：
製 造 製 品 名：

2 準則の要否について

自社の敷地面積 m^2
〃 生産施設面積 m^2
〃 緑地面積 m^2
〃 緑地及び環境施設面積 m^2

(1) 生産施設面積率 (%以下) / = % 適合
(2) 緑地面積率 (20%以上) / = % 適合
(3) 環境施設面積率 (25%以上) / = % 適合

3 実施制限期間の短縮申請についてのお願い

委任状

私は、奈良県田原本町大字_____番地における下記行為について
〇〇株式会社〇〇工場、工場長〇〇〇〇を代理人と定め下記の事項を委任します。

記

〇〇株式会社〇〇工場の工場立地法に基づく届出に関する一切の権限

令和 年 月 日

〇〇株式会社
代表取締役社長